

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 東上場会社名 日本証券金融株式会社  
コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 増淵 稔  
(氏名) 前田 和宏  
配当支払開始予定日TEL 03-3666-3184  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	44,299	△12.4	△4,797	—	△5,479	—	△7,503	—
20年3月期	50,582	16.2	2,345	△75.7	2,852	△69.8	△1,300	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△80.33	—	△6.9	△0.1	△10.8
20年3月期	△13.15	—	△1.1	0.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △951百万円 20年3月期 255百万円

(注) 総資産経常利益率=経常利益/(期首総資産+期末総資産)÷2×100  
総資産=負債(※)・純資産合計(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,293,277	107,232	2.3	1,158.32
20年3月期	5,093,837	111,303	2.5	1,125.72

(参考) 自己資本 21年3月期 107,232百万円 20年3月期 111,303百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,179	△739	△7,111	2,957
20年3月期	4,417	△1,958	△2,688	4,628

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	2,583	—	2.2
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,861	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		48.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,000	△5.5	2,000	—	2,300	—	1,500	—	16.20
通期	37,000	△16.5	3,600	—	4,100	—	2,700	—	29.17

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 93,700,000株 20年3月期 99,704,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,124,104株 20年3月期 831,013株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,938	△10.4	2,842	△62.7	3,899	△51.7	2,657	△46.2
20年3月期	38,989	11.4	7,614	△16.2	8,071	△18.9	4,938	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	28.31	—
20年3月期	49.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	4,015,606		105,344		3.1		1,132.09	
20年3月期	3,970,574		102,722		3.1		1,033.95	

(参考) 自己資本 21年3月期 105,344百万円 20年3月期 102,722百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,000	5.6	1,500	△19.1	1,800	△35.2	1,200	△39.0	12.90
通期	32,000	△8.4	2,700	△5.0	3,100	△20.5	1,900	△28.5	20.42

[業績予想の前提条件]

貸借取引平均残高: 貸付金2,900億円、貸付有価証券4,700億円  
 貸借取引金利等: 融資金利 年0.97%、貸株等代り金金利 年0%、貸株料 年0.4%

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれており、株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、米国の金融危機に端を発する世界的な金融市場の混乱が実体経済に影響を及ぼし、景気は一段と悪化しました。

株式市場についてみますと、期初1,230ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は、6月上旬には1,430ポイントまで上昇しましたが、その後は世界経済の先行き不透明感を背景に軟調に推移するなか9月の米国大手金融機関の経営危機を契機に世界的な金融不安が高まり、下げ足を速めました。その後も景気悪化への警戒感や企業業績の悪化懸念を背景に軟調な展開が続き、3月中旬にはバブル経済崩壊後の最安値を割り込む700ポイントまで下落し、期末は773ポイントで取引を終えました。

期中における東証第一部1日平均売買高は20億29百万株と前期比1億64百万株減少し、同売買代金も1兆8,771億円と前期比1兆18億円減少しました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆6千億円台から5月初めには1兆3千億円台まで減少したもののその後は一旦持ち直し、6月末には1兆7千億円台となりました。しかしながら、7月以降は株式市場の低迷を背景に個人投資家の信用買いが手控えられたことに加え、株価急落を受けた処分売りも重なって再び減少傾向を辿り、期末は平成10年11月以来11年4カ月ぶりに6千億円台になりました。一方、同売り残高は期初の6千億円台から5月に8千億円台まで増加した後は減少に転じ、10月に4千億円台のボトムをつけた後、期末は6千億円台に回復しました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.356%であった新発10年国債の利回りは、原油価格や原材料価格の高騰を背景に世界的なインフレ懸念が高まり、6月中旬には1.875%まで上昇しました。その後は景気悪化懸念の高まりから低下傾向に転じ、日銀による2度の政策金利の引き下げもあり12月末は1.163%となりました。1月以降は膠着感の強い展開となり、期末は1.342%になりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は8,068億円と前期比6,921億円減少しました。

連結営業収益は、貸借取引貸付金利息が減収となったことから44,299百万円（前期比12.4%減）となりました。一方、同営業費用は、資金調達に伴う支払利息が減少したものの、子会社である日証金信託銀行が保有するCDO（債務担保証券）に係る6,132百万円の有価証券評価損や2,217百万円の株式および投資信託の売却損を計上したことなどから37,690百万円（同4.4%減）となりました。また一般管理費は、信用コストが増加し貸倒引当金2,725百万円を繰り入れたことなどにより11,406百万円（同29.6%増）となりました。

この結果、連結営業損失は4,797百万円、同經常損失は、持分法適用関連会社が所有するソフトウェアの減損処理等から、持分法による投資損失（営業外費用）951百万円を計上したことなどが加わり5,479百万円となりました。

さらに、投資有価証券評価損を計上したことなどにより連結当期純損失は7,503百万円となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で3,363億円と前期比5,808億円減少したことに加え、2月以降貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は大幅な減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券も期中平均で3,961億円と同1,948億円減少しましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加したことから有価証券貸付料は増収となりました。この結果当業務の営業収益は19,638百万円（同15.2%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社との提携による個人向け貸付が伸びたものの、金融商品取引業者向けの一般信用ファイナンスの残高が減少したことなどから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は518億円（うち一般信用ファイナンス分142億円）と同250億円減少し、当業務の営業収益は1,275百万円（同10.7%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門において、SC取引（銘柄を特定した債券貸借取引）の借入需要が低調だったことに加え、一般貸付部門においても受渡遅延回避目的での借株需要が減退したことから、当業務の営業収益は4,848百万円（同23.0%減）となりました。

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金の期中平均残高が4,108億円と同381億円の減少となり、また債券貸借取引における借入有価証券代り金利息も減収となったことから、当業務の営業収益は8,780百万円（同19.0%減）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が増加したことなどから、8,664百万円（同12.0%増）となりました。

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	9,172	61.2	3,363	41.7	△5,808	△63.3
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	769 (343)	5.1 (2.3)	518 (142)	6.4 (1.8)	△250 (△200)	△32.6 (△58.5)
買 現 先 勘 定	483	3.2	0	0.0	△483	△99.8
信 託 銀 行 貸 付 金	4,489	30.0	4,108	50.9	△381	△8.5
そ の 他	75	0.5	77	1.0	2	3.3
合 計	14,989	100.0	8,068	100.0	△6,921	△46.2
(参 考) 貸借取引貸付有価証券	5,910	—	3,961	—	△1,948	△33.0

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
貸借取引業務	23,156	45.8	19,638	44.3	△3,517	△15.2
貸借取引貸付金利息	10,581	20.9	3,899	8.8	△6,682	△63.1
借入有価証券代り金利息	1,683	3.3	1,992	4.5	309	18.4
有価証券貸付料	10,383	20.5	13,278	30.0	2,894	27.9
公社債貸付・一般貸付業務	1,428	2.8	1,275	2.9	△153	△10.7
有価証券貸付業務	6,297	12.5	4,848	10.9	△1,448	△23.0
株 券	848	1.7	462	1.0	△386	△45.5
債 券	5,448	10.8	4,386	9.9	△1,062	△19.5
信託銀行業務	10,844	21.4	8,780	19.8	△2,063	△19.0
貸付金利息	3,833	7.6	3,348	7.6	△485	△12.7
信託報酬	198	0.4	209	0.5	11	5.6
不動産賃貸業務	1,118	2.2	1,091	2.5	△27	△2.5
そ の 他	7,736	15.3	8,664	19.6	927	12.0
合 計	50,582	100.0	44,299	100.0	△6,282	△12.4

## 貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日 (約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年 5 月 1 日	0.60%(△0.15%)	0.00%	—
平成14年 5 月 7 日	↓	↓	0.40%
平成18年 7 月27日	0.74%(+0.14%)	↓	↓
平成18年 9 月22日	0.86%(+0.12%)	↓	↓
平成19年 3 月15日	1.02%(+0.16%)	↓	↓
平成19年 4 月 5 日	1.11%(+0.09%)	↓	↓
平成21年 1 月29日	0.97%(△0.14%)	↓	↓
平成21年 5 月13日現在	0.97%	0.00%	0.40%

### ②次期の見通し

世界的な金融・証券市場の混乱に端を発した国際経済の減速は、当面続くものと思われま

す。こうした状況下、制度信用取引買い残高は低調に推移しており、当社における貸借取引貸付金残高も前期を若干下回るものと予想されます。これを受けて貸借取引貸付金利息は、貸付金利の引き下げによる要因も重なり減少するものと見込まれます。一方、制度信用取引売り残高は底堅く推移しており、当社における貸借取引貸株残高は前期より増加することを見込み、これに伴い貸株料の増収を予想しております。

また、連結子会社については、前期有価証券評価損により赤字となった日証金信託銀行株式会社と日本ビルディング株式会社は、評価損の影響がなくなり黒字に転じるものと見込んでおります。持分法適用関連会社である株式会社J B I Sホールディングスおよびその子会社については、概ね堅調な利益水準を予想しております。

こうしたことから通期連結業績につきましては、営業収益37,000百万円（前期比16.5%減）、営業利益3,600百万円、経常利益4,100百万円、当期純利益2,700百万円を予想しております。

なお、株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

資産合計額は5兆2,932億円と前期末に比べて1,994億円、負債合計額は5兆1,860億円と前期末に比べて2,035億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,072億円と前期末に比べて40億円減少しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴として、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と相対しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに5,777億円と前期末に比べて1,192億円減少しております。

#### ○資産

有価証券…主に短期国債の保有を増やしたことから、前期末に比べて7,164億円増加しました。

借入有価証券代り金…有価証券を借入れる際に借入先に差入れる担保金であり、貸借取引における貸株超過残高の増加に伴い前期末に比べて1,417億円増加しました。

#### ○負債

短期借入金…資金調達手段の多様化を図ったことにより、前期末に比べて7,814億円増加しました。

売現先勘定…日本銀行のオペレーションに積極的に参加したことにより、前期末に比べて2,959億円増加しました。

#### ○純資産

利益剰余金…子会社である日証金信託銀行株式会社の有価証券評価損の計上による純損失の計上や当社自己株式の消却に伴い、前期末に比べて144億円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金および現金同等物は2,957百万円（前期比1,671百万円減）となりました。

### ○営業活動によるキャッシュ・フロー

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、6,179百万円の流入超となりました。

### ○投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出等により、739百万円の流出超となりました。

### ○財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出等により、7,111百万円の流出超となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝D O E）も勘案しながら利益還元する方針としております。

この方針に基づき、当期の1株当たりの年間配当金は20円といたしました。

また、上記方針に基づき、次期の1株当たり年間配当金は14円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当期末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものです。

### ①制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、貸借取引業務の競争力強化を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で証券関連サービスの拡充に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとするを旨としております。しかしながら、現在は、営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の国債や政策投資を目的とした株式を保有しています。これら有価証券の市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステストを実施するなど厳格な管理体制を整備していますが、急激な市況の悪化により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

### ③信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳格な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④資金調達に関するリスク

当社は主として、コール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要な資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤システムリスク

当社はシステムの安定稼働に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生の未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務および証券事務管理業務等の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを役職員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを企業経営の前提と位置づけ、コンプライアンス統括部を中心に当社全般のコンプライアンスを推進しております。役職員に対しては、投資家保護の意識を高め、公正かつ適切な業務運営を行うため、定期的にコンプライアンス研修を実施するほか、随時、業務に即した研修、指導を行うことにより、コンプライアンス意識の徹底を図っております。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令等の変更に伴うリスク

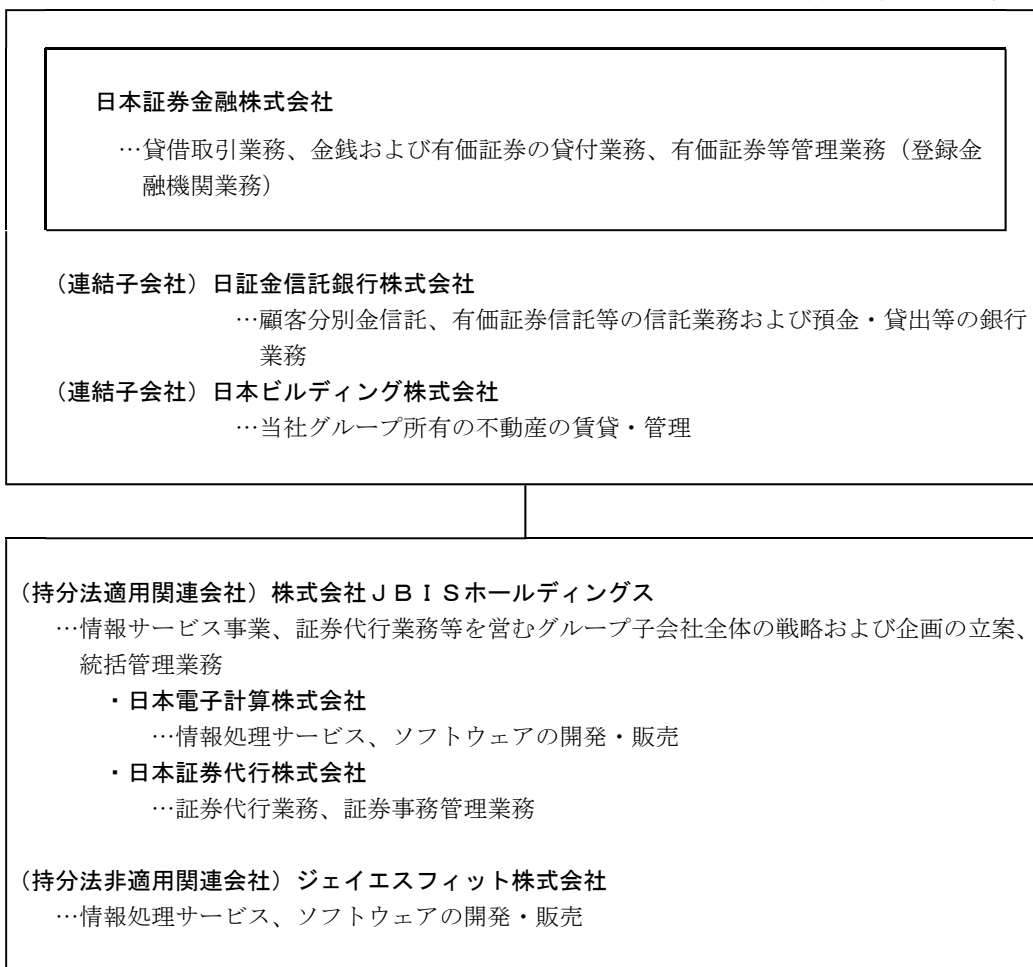
当社は金融商品取引法上の証券金融会社の免許および登録金融機関業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っております。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家等に対し、金銭および有価証券の貸付業務を行っています。また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当該業務は金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社について以下に図示します。

(平成21年3月31日現在)



(注) 日証金信託銀行株式会社は、平成20年11月に80億円の増資（うち資本組入額40億円）を行い、当社がその全額を引受けました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識すると共に、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に対応し、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とすることを企業理念としております。当社はこの理念に基づき、以下を経営方針としております。

- ①証券市場および投資家に及ぼす影響等社会的責任を強く認識しつつ、コンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底するとともに、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立する。
- ②証券市場のインフラである貸借取引業務の担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持していくとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への長期安定的な利益還元を実施していく。
- ③貸借取引業務の競争力強化を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で証券関連サービスの拡充に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとする。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①第1次中期経営計画（平成18年度～20年度）の達成状況等

###### [経営目標数値]

第1次中期経営計画では、最終年度である平成20年度までに経常利益（単体ベース）120億円の達成を経営目標としておりました。その前提条件としては貸借取引融資残高（年度平均）を1兆6,000億円、短期金利を当時の水準から0.5%程度上昇としておりました。

しかしながら、計画期間後半から株式市場が軟調に転じ同残高が低迷するなど、当社を取り巻く環境は前提条件の水準から大きく乖離しました。そのため、平成20年5月には、経営目標数値である経常利益（単体ベース）を34億円に修正いたしました。最終年度である当期の経常利益（単体ベース）は38億円となりました。

###### [戦略の達成状況]

###### i) 貸借取引の競争力強化

貸借取引の利便性向上のため、株券調達先の確保や対象となる有価証券の範囲の拡大に努め、貸借銘柄は計画開始時と比べて81銘柄増加し、1,715銘柄となりました。

###### ii) 個人顧客向け貸付の推進

企業オーナー等の大口資金ニーズに対応するため、複数の証券会社と有価証券担保ローンの媒介にかかる業務提携を行い、貸付残高の伸長に努めました。

###### iii) 資金調達力の強化

銀行等からの借入条件の見直しなどによる資金調達コストの低減を始め、全般的なコスト削減を図りました。

###### iv) 決済制度改革への積極的対応

株券電子化への対応については、株式担保の取扱いを始めとした当社の業務全般のシステム対応を無事に完了いたしました。

###### v) 内部統制、リスク管理およびコンプライアンス体制

平成19年12月に金融庁から業務改善命令を受けたことを真摯に受け止め、コンプライアンスを経営の前提と位置付け、コンプライアンス統括部の新設、関連規定の整備等を実施しました。

また、執行役員制度の導入、取締役の人数の減員により経営の効率化および業務執行の迅速化を図りました。

###### vi) グループ戦略

日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社の経営統合による株式会社J B I Sホールディングスの設立のほか、グループ会社の資本関係の見直しを図りました。

##### ②第2次中期経営計画（平成21年度～23年度）

当社は、第1次中期経営計画の結果を踏まえ、上記「会社の経営の基本方針」に基づき、第2次中期経営計画として、次の戦略を策定いたしました。

###### [事業戦略]

###### i) 貸借銘柄の拡大

貸借取引の利便性向上、競争力強化を目的に貸借取引の対象銘柄を拡大する。

###### ii) 一般信用ファイナンスの利用率向上

一般信用取引向け貸付の残高伸長、およびシェア拡大を目的に、一般信用ファイナンスの利用率向上を図る。

###### iii) 証券会社等の多様な資金ニーズへの対応

証券会社等への貸付伸長を目的に、貸付方法および貸付条件を弾力的に運用した新たな貸付を実施し、多様な資金ニーズに対応していく。

iv) 有価証券貸付業務の収益拡大

新たな取引先の開拓等による貸付残高の増加を図るとともに、一般貸株業務においては取引形態の柔軟化、債券貸借仲介業務においては取引手法の拡充を通じて収益の拡大を目指す。

[経営基盤の強化]

i) 経営管理体制の充実

証券金融の専門機関として社会的責任を強く認識し、役職員のコンプライアンス意識の向上、徹底を図るとともに、内部監査機能の一層の強化を図る。また、金融業務に付随するリスクが多様化・複雑化する中、経営の安定性および財務健全性を確保するため、リスク管理の強化を図る。

ii) 災害時の業務継続体制の充実

大規模災害その他不測の事態が発生した場合でも、証券市場のインフラである貸借取引業務等の機能を維持していくため、業務継続体制（BCP）の充実を図る。

iii) 効率的な組織の構築および人材開発戦略の推進

既存取引所の再編やPTS市場の拡大など当社を取り巻く外部環境の変化に柔軟に対応できるようスリムで効率的な組織の構築を推進する。また、専門性の高い人材の育成を推進していくとともに、グループ間の人事交流を通じて、人材の有効活用を図っていく。

iv) 資金調達基盤の整備

証券市場へ低利の資金を安定的に供給するため、および当社の財務安全性の向上を目的に、調達基盤の整備を行うなど資金調達力の強化に努める。

v) グループの連携強化

グループ全体で総合的な証券関連サービスを拡充していくため、シナジー効果が見込める分野では積極的に連携を強化していく。

(3) 会社の対処すべき課題

世界的な金融・証券市場の混乱に端を発した国際経済の減速は、各国の懸命な財政・金融政策の発動を促しましたが、なお、景気の先行きの不透明感が払拭されるには至っておりません。金融・証券市場において業務を展開する当社にとりましても、当面、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした中で、当社は、平成19年12月に金融庁から業務改善命令を受けたことを真摯に受け止め、全社を挙げて内部管理態勢の再構築を進め、同庁へ改善報告書を提出致しました。また、連結子会社である日証金信託銀行における有価証券投資の損失を主因に2期連続で連結決算ベースで純損失を計上する結果となりましたが、同信託銀行では保有していた証券化商品など相場変動により価格が大きく下落した有価証券はすべて平成20年度中に売却や損失処理を終えております。

こうした経緯を踏まえつつ、役職員一同、証券市場の発展に貢献するという当社の使命を再確認し、これを平成21年度からの第2次中期経営計画に企業理念として謳い、その決意を新たにしたところであります。

この理念に基づき、社会的信頼の確立、証券市場のインフラを担う企業として求められる強固な自己資本の維持、株主への長期安定的な利益還元などを重要な経営方針として掲げました。これらを実現するための具体策として、取引所上場商品の多様化への対応などによって貸借取引業務の競争力を磐石のものとするとともに、一般信用ファイナンスの営業推進や有価証券貸付業務の収益拡大などを目指してまいります。また、本年初に開始された株券電子化に伴う受渡・保管事務の省力化を踏まえ株券担保融資事務の見直しや支店の在り方などを検討し、スリムで効率的な業務や組織を目指していく所存です。子会社の信託銀行におきましては、これまでの反省を踏まえ同社設立の原点に立ち返り、信託業務を中心に、よりリスク管理に意を払う堅実経営を旨としてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,628	2,957
コールローン	24,000	7,000
有価証券	※1 1,980,835	※1 2,697,282
短期貸付金	※1, ※2 1,131,385	※1, ※2 503,070
貸付有価証券	431,516	460,437
保管有価証券	8,750	※1 23,000
寄託有価証券	※1 256,731	※1 94,262
繰延税金資産	300	536
借入有価証券代り金	※1 900,506	※1 1,042,222
その他	※1 4,984	※1 33,382
貸倒引当金	△838	△2,820
流動資産合計	4,742,801	4,861,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,110	7,996
減価償却累計額	△4,832	△4,945
建物及び構築物（純額）	3,278	3,050
器具及び備品	1,200	1,349
減価償却累計額	△902	△886
器具及び備品（純額）	298	463
土地	3,315	3,315
リース資産	—	27
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	23
建設仮勘定	218	112
有形固定資産合計	7,111	6,965
無形固定資産	2,545	1,611
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 335,042	※1, ※3 422,115
従業員に対する長期貸付金	387	396
繰延税金資産	4,818	107
その他	1,174	1,531
貸倒引当金	△42	△782
投資その他の資産合計	341,379	423,367
固定資産合計	351,036	431,945
資産合計	5,093,837	5,293,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,857,600	1,387,800
短期借入金	894,910	1,673,810
1年内返済予定の長期借入金	—	2,500
コマーシャル・ペーパー	68,000	15,000
売現先勘定	341,942	637,881
未払金	106	14,853
未払法人税等	1,371	103
賞与引当金	430	432
役員賞与引当金	32	28
貸付有価証券代り金	1,029,100	791,540
預り担保有価証券	508,587	244,306
借入有価証券	※ <sup>4</sup> 184,262	※ <sup>4</sup> 332,259
貸付有価証券見返	4,149	1,133
その他	36,995	31,829
流動負債合計	4,927,488	5,133,479
固定負債		
長期借入金	51,000	48,500
繰延税金負債	444	505
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,273	2,307
役員退職慰労引当金	482	277
その他	745	876
固定負債合計	55,045	52,565
負債合計	4,982,534	5,186,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	106,873	92,471
自己株式	△440	△648
株主資本合計	121,615	107,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,455	84
土地再評価差額金	※ <sup>5</sup> 143	※ <sup>5</sup> 143
評価・換算差額等合計	△10,311	228
純資産合計	111,303	107,232
負債純資産合計	5,093,837	5,293,277

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	16,217	8,451
借入有価証券代り金利息	7,797	6,233
有価証券貸付料	11,758	14,208
その他の営業収益	14,808	15,405
営業収益合計	50,582	44,299
<b>営業費用</b>		
支払利息	20,365	15,571
CP利息	579	141
有価証券借入料	8,473	12,008
その他の営業費用	10,018	9,968
営業費用合計	39,437	37,690
<b>営業総利益</b>	11,144	6,609
<b>一般管理費</b>		
報酬給与等	3,112	2,986
退職給付費用	267	358
役員退職慰労引当金繰入額	66	38
賞与引当金繰入額	430	432
役員賞与引当金繰入額	32	28
事務計算費	1,129	1,167
減価償却費	1,575	1,644
貸倒引当金繰入額	113	2,725
その他	2,072	2,024
一般管理費合計	8,799	11,406
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	2,345	△4,797
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	8
受取配当金	137	173
持分法による投資利益	255	—
受取賃貸料	49	51
雑収入	69	58
営業外収益合計	520	292
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	—	951
投資事業組合運用損	11	12
雑支出	0	10
営業外費用合計	13	975
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	2,852	△5,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式移転益	※1 1,037	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	26
特別利益合計	1,037	26
<b>特別損失</b>		
過年度損益修正損	3	—
固定資産除却損	※2 9	※2 81
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券清算損	8	—
投資有価証券評価損	—	487
減損損失	—	※3 209
持分変動損失	965	0
特別損失合計	986	778
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,903	△6,231
法人税、住民税及び事業税	3,322	1,646
法人税等調整額	881	△373
法人税等合計	4,203	1,272
当期純損失(△)	△1,300	△7,503

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
利益剰余金		
前期末残高	111,251	106,873
当期変動額		
剰余金の配当	△2,682	△2,222
当期純損失(△)	△1,300	△7,503
持分法の適用範囲の変動	△394	—
自己株式の消却	—	△4,676
当期変動額合計	△4,377	△14,402
当期末残高	106,873	92,471
自己株式		
前期末残高	△456	△440
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4,885
自己株式の消却	—	4,676
持分法適用会社が所有する自己株式の減少	21	—
当期変動額合計	16	△208
当期末残高	△440	△648
株主資本合計		
前期末残高	125,976	121,615
当期変動額		
剰余金の配当	△2,682	△2,222
当期純損失(△)	△1,300	△7,503
持分法の適用範囲の変動	△394	—
自己株式の取得	△5	△4,885
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社が所有する自己株式の減少	21	—
当期変動額合計	△4,361	△14,610
当期末残高	121,615	107,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,244	△10,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,210	10,540
当期変動額合計	△7,210	10,540
当期末残高	△10,455	84
土地再評価差額金		
前期末残高	143	143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	143	143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,100	△10,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,210	10,540
当期変動額合計	△7,210	10,540
当期末残高	△10,311	228
純資産合計		
前期末残高	122,876	111,303
当期変動額		
剰余金の配当	△2,682	△2,222
当期純損失（△）	△1,300	△7,503
持分法の適用範囲の変動	△394	—
自己株式の取得	△5	△4,885
持分法適用会社が所有する自己株式の減少	21	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,210	10,540
当期変動額合計	△11,572	△4,070
当期末残高	111,303	107,232



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,903	△6,231
減価償却費	1,575	1,644
減損損失	—	209
固定資産除売却損益(△は益)	9	80
有価証券関係損益(△)	7,219	7,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112	2,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△123	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△123	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△110	△205
受取利息及び受取配当金	△35,439	△27,126
支払利息	21,210	15,938
持分法による投資損益(△は益)	△255	951
持分変動損益(△は益)	965	—
関係会社株式移転益	△1,037	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	897,248	628,314
コールローン等の純増(△)減	106,200	17,000
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	1,018,688	△141,716
コールマネー等の純増減(△)	△333,800	△469,800
短期借入金の純増減(△)	92,380	781,400
売現先勘定の純増減(△)	245,203	295,939
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△42,000	△53,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	△920,068	△237,560
貸借取引担保金の純増減(△)	△23,557	6,007
長期借入金の純増減(△)	△9,000	△2,500
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,675,530	△8,804,956
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,647,267	7,997,058
その他	△4,367	△13,861
小計	△4,423	△1,792
利息及び配当金の受取額	34,919	27,185
利息の支払額	△21,071	△16,389
法人税等の支払額	△5,006	△2,927
法人税等の還付額	—	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,417	6,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△740	△44
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	—
有形固定資産の取得による支出	△268	△254
有形固定資産の売却による収入	—	16
無形固定資産の取得による支出	△980	△346
その他	△7	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,958	△739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,682	△2,222
自己株式の取得による支出	—	△4,885
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,688	△7,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228	△1,671
現金及び現金同等物の期首残高	4,857	4,628
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,628	* 2,957

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 株式会社 J B I Sホールディングス 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 ネットウィング証券株式会社については、丸和証券株式会社と平成19年10月1日を期日として、株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社を設立したことに伴い当社グループの関連会社から外れたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。なお、当該会社は持分法適用の関連会社であった期間のみ連結しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社については、連結純損失及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 株式会社 J B I Sホールディングス 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報) 変動利付国債の評価について 当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、当連結会計年度より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。 なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。 その他連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社につきましては、平成20年6月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込み額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(債券の保有目的区分の変更)</p> <p>当連結会計年度において、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号(平成20年12月5日 企業会計基準委員会))を適用し、有価証券に関する注記に記載のとおり、債券の保有目的の区分の変更を行っております。これは市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると考えられるためであります。</p> <p>なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「7. 債券の保有目的区分の変更」に記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,893,319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">382,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">204,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">165,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">269,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">457,669百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,515,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">341,942百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券22,147百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券15,403百万円を差し入れております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行㈱における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">592,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">552,108百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,051百万円</td> </tr> </table> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が716,574百万円、担保に差し入れている有価証券が191,788百万円、手許に所有している有価証券が8,750百万円であります。</p>	有価証券	1,893,319百万円	短期貸付金	382,659百万円	寄託有価証券	204,480百万円	借入有価証券代り金	165,910百万円	投資有価証券	269,678百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	457,669百万円	コールマネー	1,515,000百万円	短期借入金	295,400百万円	売現先勘定	341,942百万円	借入有価証券	165,910百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	592,483百万円	貸付実行残高	40,374百万円	差引額	552,108百万円	投資有価証券(株式)	8,051百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,649,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">307,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">359,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">287,577百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,202,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,103,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">451,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">307,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金等の担保として流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券9,819百万円を差し入れております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行㈱における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">584,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">548,970百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,802百万円</td> </tr> </table> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が584,778百万円、担保に差し入れている有価証券が428,974百万円、手許に所有している有価証券が50,204百万円あります。</p>	有価証券	2,649,402百万円	短期貸付金	80,000百万円	保管有価証券	23,000百万円	寄託有価証券	65,352百万円	借入有価証券代り金	307,433百万円	投資有価証券	359,389百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円	コールマネー	1,202,900百万円	短期借入金	1,103,300百万円	売現先勘定	451,259百万円	借入有価証券	307,433百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	584,936百万円	貸付実行残高	35,965百万円	差引額	548,970百万円	投資有価証券(株式)	6,802百万円
有価証券	1,893,319百万円																																																														
短期貸付金	382,659百万円																																																														
寄託有価証券	204,480百万円																																																														
借入有価証券代り金	165,910百万円																																																														
投資有価証券	269,678百万円																																																														
貸借取引担保金代用有価証券等	457,669百万円																																																														
コールマネー	1,515,000百万円																																																														
短期借入金	295,400百万円																																																														
売現先勘定	341,942百万円																																																														
借入有価証券	165,910百万円																																																														
長期借入金	10,000百万円																																																														
極度額総額	592,483百万円																																																														
貸付実行残高	40,374百万円																																																														
差引額	552,108百万円																																																														
投資有価証券(株式)	8,051百万円																																																														
有価証券	2,649,402百万円																																																														
短期貸付金	80,000百万円																																																														
保管有価証券	23,000百万円																																																														
寄託有価証券	65,352百万円																																																														
借入有価証券代り金	307,433百万円																																																														
投資有価証券	359,389百万円																																																														
貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円																																																														
コールマネー	1,202,900百万円																																																														
短期借入金	1,103,300百万円																																																														
売現先勘定	451,259百万円																																																														
借入有価証券	307,433百万円																																																														
長期借入金	10,000百万円																																																														
極度額総額	584,936百万円																																																														
貸付実行残高	35,965百万円																																																														
差引額	548,970百万円																																																														
投資有価証券(株式)	6,802百万円																																																														



前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…34百万円</li> </ul>	<p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> </ul>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1 持分法適用関連会社であるネットウィング証券(株)は、丸和証券(株)と平成19年10月1日を期日として、株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス(株)を設立しました。これにより、ネットウィング証券(株)は当社グループの関連会社から外れております。これに伴い、移転前のネットウィング証券(株)株式の帳簿価額とエムアンドエヌホールディングス(株)株式の評価額の差額を関係会社株式移転益として計上しております。</p> <p>※2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	器具及び備品	8百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、一部の連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">ディーリングシステム</td> <td style="text-align: center;">その他の資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度において利用部門であった市場運用部を廃止したことに伴い、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209百万円)として特別損失に計上しております。</p>	建物	32百万円	器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	22百万円	場所	用途	種類	東京都中央区	ディーリングシステム	その他の資産
器具及び備品	8百万円														
建物	32百万円														
器具及び備品	10百万円														
ソフトウェア	22百万円														
場所	用途	種類													
東京都中央区	ディーリングシステム	その他の資産													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,704	—	—	99,704
合計	99,704	—	—	99,704
自己株式				
普通株式(注)	977	4	151	831
合計	977	4	151	831

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

4千株

2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分

151千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,390百万円	14円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	1,291百万円	13円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,291百万円	利益剰余金	13円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	99,704	0	6,004	93,700
合計	99,704	0	6,004	93,700
自己株式				
普通株式(注)2,3	831	6,297	6,004	1,124
合計	831	6,297	6,004	1,124

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少

6,004千株

2 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

5千株

自己株式の取得による増加

6,291千株

3 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少

6,004千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,291百万円	13円	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	930百万円	10円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	930百万円	利益剰余金	10円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,628 百万円	現金及び預金 2,957 百万円
現金及び現金同等物 4,628 百万円	現金及び現金同等物 2,957 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,023</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,886</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">△182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,595</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式移転益</td> <td style="text-align: right;">△422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,674</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,818</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△444</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社における損失</td> <td style="text-align: right;">83.6</td> </tr> <tr> <td>持分変動損失</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	105百万円	賞与引当金	175	退職給付引当金	916	役員退職慰労引当金	196	貸倒引当金	188	投資有価証券評価損	934	その他有価証券評価差額金	5,333	その他	172	繰延税金資産小計	8,023	評価性引当額	△1,137	繰延税金資産合計	6,886	繰延税金負債		子会社資産評価差額	△182	その他有価証券評価差額金	△1,595	関係会社株式移転益	△422	その他	△12	繰延税金負債合計	△2,212	繰延税金資産の純額	4,674	流動資産－繰延税金資産	300百万円	固定資産－繰延税金資産	4,818	固定負債－繰延税金負債	△444	法定実効税率 (調整)	40.7%	連結子会社における損失	83.6	持分変動損失	13.5	評価性引当額	9.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	持分法投資利益	△3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9	その他	4.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	144.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,037</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,535</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">△182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,790</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式移転益</td> <td style="text-align: right;">△422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△505</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	28百万円	賞与引当金	176	退職給付引当金	932	役員退職慰労引当金	112	貸倒引当金	1,210	投資有価証券評価損	275	その他有価証券評価差額金	620	その他	217	繰延税金資産小計	3,573	評価性引当額	△1,037	繰延税金資産合計	2,535	繰延税金負債		子会社資産評価差額	△182	その他有価証券評価差額金	△1,790	関係会社株式移転益	△422	その他	△1	繰延税金負債合計	△2,397	繰延税金資産の純額	138	流動資産－繰延税金資産	536百万円	固定資産－繰延税金資産	107	固定負債－繰延税金負債	△505
繰延税金資産																																																																																																											
未払事業税	105百万円																																																																																																										
賞与引当金	175																																																																																																										
退職給付引当金	916																																																																																																										
役員退職慰労引当金	196																																																																																																										
貸倒引当金	188																																																																																																										
投資有価証券評価損	934																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,333																																																																																																										
その他	172																																																																																																										
繰延税金資産小計	8,023																																																																																																										
評価性引当額	△1,137																																																																																																										
繰延税金資産合計	6,886																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
子会社資産評価差額	△182																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,595																																																																																																										
関係会社株式移転益	△422																																																																																																										
その他	△12																																																																																																										
繰延税金負債合計	△2,212																																																																																																										
繰延税金資産の純額	4,674																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	300百万円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	4,818																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△444																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																										
連結子会社における損失	83.6																																																																																																										
持分変動損失	13.5																																																																																																										
評価性引当額	9.8																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																										
持分法投資利益	△3.6																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9																																																																																																										
その他	4.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	144.7																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
未払事業税	28百万円																																																																																																										
賞与引当金	176																																																																																																										
退職給付引当金	932																																																																																																										
役員退職慰労引当金	112																																																																																																										
貸倒引当金	1,210																																																																																																										
投資有価証券評価損	275																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	620																																																																																																										
その他	217																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,573																																																																																																										
評価性引当額	△1,037																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,535																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
子会社資産評価差額	△182																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,790																																																																																																										
関係会社株式移転益	△422																																																																																																										
その他	△1																																																																																																										
繰延税金負債合計	△2,397																																																																																																										
繰延税金資産の純額	138																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	536百万円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	107																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△505																																																																																																										

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (百万円)	422,449	—
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	276	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	39,872	40,104	232
	(2) 社債	9,100	9,224	124	1,900	1,902	1
	(3) その他	—	—	—	1,940	1,944	4
	小計	9,100	9,224	124	43,713	43,951	238
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	14	14	△0	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	9,100	8,917	△182
	(3) その他	—	—	—	20,998	20,888	△109
	小計	14	14	△0	30,098	29,806	△292
合計	9,114	9,239	124	73,812	73,757	△54	

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,370	3,499	2,129	1,082	1,910	828
	(2) 債券						
	国債・地方債等	359,038	360,844	1,805	2,447,222	2,451,089	3,866
	社債	—	—	—	116,213	116,465	251
	その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	31	41	9	23	27	4	
小計	360,441	364,385	3,944	2,564,542	2,569,492	4,950	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,320	2,464	△856	474	463	△11
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,462,748	1,446,800	△15,948	451,585	450,070	△1,514
	社債	24,417	24,287	△129	12,755	12,709	△46
	その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	37,083	36,008	△1,074	3,746	3,733	△12	
小計	1,527,570	1,509,561	△18,008	468,561	466,976	△1,585	
合計	1,888,011	1,873,947	△14,064	3,033,104	3,036,468	3,364	

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理額は、前連結会計年度6,587百万円(株式65百万円、その他6,522百万円)、当連結会計年度6,064百万円(株式487百万円、その他5,576百万円)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	4,785,031	3,762,992
売却益の合計額 (百万円)	830	807
売却損の合計額 (百万円)	1,970	2,241

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	2,313	2,313
合計	2,313	2,313

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	1,536,249	12,288	34,219	224,901	2,628,353	37,928	49,478	225,272
社債	22,135	9,100	—	2,152	67,929	70,345	1,900	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	21,698	13,410	—	1,000	19,998	5,618	—
合計	1,558,385	43,086	47,630	227,053	2,697,282	128,272	56,997	225,272

7. 債券の保有目的区分の変更

当連結会計年度において、一部の連結子会社が保有する債券のうち、従来「その他有価証券」に区分しておりました変動利付国債、ユーロ円債及び事業債につきましては、一部を除き、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号(平成20年12月5日 企業会計基準委員会))に基づき、平成20年12月31日に「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると考えられるためであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	時 価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
(1) 国 債	40,090	39,858	△512
(2) 社 債	1,902	1,900	△300
(3) その他	22,833	22,938	△1,048
合計	64,825	64,697	△1,862

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>デリバティブ取引に関しては、連結子会社1社が利用しております。同社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針</p> <p>連結子会社が利用している金利スワップ取引は、主としてヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>また、ヘッジ目的以外にも、一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により損失を被るリスクであります。また、信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等による契約不履行により被るリスクであります。</p> <p>なお、取引の相手先については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは限定的であると判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>連結子会社が利用している金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているデリバティブについては注記の対象から除いております。</p> <p>また、ヘッジ目的以外のデリバティブ取引については残高はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,998百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">35,889百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める掛金拠出割合 (平成19年3月分) 0.33%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,246百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,063百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,182百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,273百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	36,998百万円	年金財政計算上の給付債務の額	35,889百万円	差引額	1,108百万円	イ 退職給付債務	△6,246百万円	ロ 年金資産	3,063百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,182百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	908百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,273百万円	ヘ 前払年金費用	-百万円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△2,273百万円	イ 勤務費用	164百万円	ロ 利息費用	123百万円	ハ 期待運用収益	△86百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	262百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,483百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,939百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,456百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める掛金拠出割合 (平成20年3月分) 0.32%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,305百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,307百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	31,483百万円	年金財政計算上の給付債務の額	37,939百万円	差引額	△6,456百万円	イ 退職給付債務	△6,305百万円	ロ 年金資産	2,548百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,757百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,449百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,307百万円	ヘ 前払年金費用	-百万円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△2,307百万円	イ 勤務費用	163百万円	ロ 利息費用	122百万円	ハ 期待運用収益	△61百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	129百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	354百万円
年金資産の額	36,998百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	35,889百万円																																																												
差引額	1,108百万円																																																												
イ 退職給付債務	△6,246百万円																																																												
ロ 年金資産	3,063百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,182百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	908百万円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,273百万円																																																												
ヘ 前払年金費用	-百万円																																																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△2,273百万円																																																												
イ 勤務費用	164百万円																																																												
ロ 利息費用	123百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△86百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	262百万円																																																												
年金資産の額	31,483百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	37,939百万円																																																												
差引額	△6,456百万円																																																												
イ 退職給付債務	△6,305百万円																																																												
ロ 年金資産	2,548百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,757百万円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,449百万円																																																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,307百万円																																																												
ヘ 前払年金費用	-百万円																																																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△2,307百万円																																																												
イ 勤務費用	163百万円																																																												
ロ 利息費用	122百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△61百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	129百万円																																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	354百万円																																																												



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,125円72銭	1株当たり純資産額 1,158円32銭
1株当たり当期純損失 13円15銭	1株当たり当期純損失 80円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,300	7,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,300	7,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,874	93,405

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>1 当社は、平成20年 3月24日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、平成20年 4月 1日から平成20年 4月18日まで下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した理由 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 4,312,800株</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 2,999百万円</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>2 当社は、平成20年 5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について下記のとおり決議しました。</p> <p>(1) 取得する理由 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,000百万円</p> <p>(5) 取得する期間 平成20年 5月14日から平成20年 6月25日まで</p>	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,435	821
コールローン	※2 80,000	※2 50,000
有価証券	※1 1,475,909	※1 1,760,788
短期貸付金	584,682	311,948
貸借取引貸付金	508,587	244,306
公社債及び一般貸付金	※3 68,595	※3 53,141
その他の貸付金	7,500	14,500
貸付有価証券	431,516	460,437
貸借取引貸付有価証券	419,503	459,098
貸債券取引貸付有価証券	5,000	—
その他の貸付有価証券	7,013	1,338
保管有価証券	8,750	※1 23,000
寄託有価証券	※1 256,731	※1 94,262
前払費用	30	14
繰延税金資産	282	526
借入有価証券代り金	※1 860,554	※1 995,423
未収収益	793	709
その他	※1 521	※1 30,923
貸倒引当金	△136	△907
流動資産合計	3,703,074	3,727,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,512	2,520
減価償却累計額	△1,658	△1,723
建物（純額）	854	797
器具及び備品	885	1,085
減価償却累計額	△662	△676
器具及び備品（純額）	223	408
土地	840	840
リース資産	—	27
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	23
建設仮勘定	233	118
有形固定資産合計	2,151	2,189
無形固定資産		
ソフトウェア	2,514	1,517
施設利用権	17	21
無形固定資産合計	2,531	1,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 237,866	※1 255,672
関係会社株式	※1 19,374	※1 27,374
出資金	61	61
差入保証金	310	319
従業員に対する長期貸付金	387	396
固定化営業債権	42	360
繰延税金資産	4,818	107
貸倒引当金	△42	△362
投資その他の資産合計	262,817	283,929
固定資産合計	267,500	287,657
資産合計	3,970,574	4,015,606
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,248,000	1,058,200
短期借入金	526,400	1,207,600
1年内返済予定の長期借入金	—	2,500
関係会社短期借入金	1,210	900
コマーシャル・ペーパー	38,000	15,000
売現先勘定	341,942	252,984
未払金	78	3,163
未払費用	346	345
未払法人税等	1,194	47
賞与引当金	360	384
役員賞与引当金	13	9
貸借取引担保金	24,117	30,124
貸付有価証券代り金	979,200	754,617
預り金	301	131
前受金	0	0
預り担保有価証券	508,587	244,306
借入有価証券	※4 184,262	※4 332,259
貸付有価証券見返	4,149	1,133
前受収益	37	21
その他	596	104
流動負債合計	3,858,800	3,903,836
固定負債		
長期借入金	6,500	4,000
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,169	2,219
役員退職慰労引当金	283	86
その他	—	20
固定負債合計	9,051	6,425
負債合計	3,867,851	3,910,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
資本剰余金合計	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	90,769	86,527
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	82,030	77,030
繰越利益剰余金	6,709	7,467
利益剰余金合計	93,047	88,805
自己株式	△294	△502
株主資本合計	107,934	103,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,354	1,716
土地再評価差額金	※5 143	※5 143
評価・換算差額等合計	△5,211	1,859
純資産合計	102,722	105,344
負債純資産合計	3,970,574	4,015,606

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	12,630	5,588
貸借取引貸付金利息	10,581	3,899
公社債及び一般貸付金利息	1,404	1,112
コールローン利息	454	516
その他の貸付金利息	189	59
借入有価証券代り金利息	6,644	6,089
受取手数料	575	546
貸借取引受取手数料	507	468
一般貸付受取手数料	24	29
国債元利金支払取扱受取手数料	23	28
その他の受取手数料	19	19
有価証券貸付料	11,761	14,205
貸借取引有価証券貸付料	10,383	13,278
貸債券取引有価証券貸付料	523	453
その他の有価証券貸付料	853	474
その他	7,377	8,508
<b>営業収益合計</b>	<b>38,989</b>	<b>34,938</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	12,301	10,239
コールマネー利息	5,810	4,175
借入金利息	1,744	2,634
貸付有価証券代り金利息	4,743	2,666
その他の支払利息	3	763
CP利息	470	94
支払手数料	1,067	1,092
貸借取引支払手数料	120	110
一般貸付支払手数料	68	124
保管振替支払手数料	421	384
その他の支払手数料	456	474
有価証券借入料	8,457	12,008
貸借取引有価証券借入料	7,844	11,559
貸債券取引有価証券借入料	339	268
その他の有価証券借入料	273	180
その他	1,976	377
<b>営業費用合計</b>	<b>24,273</b>	<b>23,812</b>
<b>営業総利益</b>	<b>14,716</b>	<b>11,125</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
一般管理費		
報酬給与等	2,414	2,361
退職給付費用	253	344
賞与引当金繰入額	360	384
役員賞与引当金繰入額	13	9
福利厚生費	341	336
事務計算費	1,129	1,167
通信交通費	82	81
広告宣伝費	63	65
賃借料・管理費	375	381
減価償却費	1,254	1,359
貸倒引当金繰入額	—	1,095
その他	812	693
一般管理費合計	7,101	8,283
営業利益	7,614	2,842
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	※ 368	※ 983
受取賃貸料	49	51
雑収入	30	23
営業外収益合計	456	1,067
営業外費用		
自己株式取得費用	—	9
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	9
経常利益	8,071	3,899
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	110	—
特別利益合計	110	—
特別損失		
固定資産除却損	8	6
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券清算損	8	—
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	17	11
税引前当期純利益	8,164	3,888
法人税、住民税及び事業税	3,055	1,618
法人税等調整額	171	△386
法人税等合計	3,226	1,231
当期純利益	4,938	2,657

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,278	2,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,278	2,278
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	2,030	2,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,030	2,030
別途積立金		
前期末残高	78,030	82,030
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	—
別途積立金の取崩	—	△5,000
当期変動額合計	4,000	△5,000
当期末残高	82,030	77,030
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,453	6,709
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,000	—
別途積立金の取崩	—	5,000
剰余金の配当	△2,682	△2,222
当期純利益	4,938	2,657
自己株式の消却	—	△4,676
当期変動額合計	△1,744	758
当期末残高	6,709	7,467



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	90,791	93,047
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,682	△2,222
当期純利益	4,938	2,657
自己株式の消却	—	△4,676
当期変動額合計	2,255	△4,241
当期末残高	93,047	88,805
自己株式		
前期末残高	△288	△294
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4,885
自己株式の消却	—	4,676
当期変動額合計	△5	△208
当期末残高	△294	△502
株主資本合計		
前期末残高	105,684	107,934
当期変動額		
剰余金の配当	△2,682	△2,222
当期純利益	4,938	2,657
自己株式の取得	△5	△4,885
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,250	△4,449
当期末残高	107,934	103,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,139	△5,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,215	7,071
当期変動額合計	△2,215	7,071
当期末残高	△5,354	1,716
土地再評価差額金		
前期末残高	143	143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	143	143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,996	△5,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,215	7,071
当期変動額合計	△2,215	7,071
当期末残高	△5,211	1,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	102,688	102,722
当期変動額		
剰余金の配当	△2,682	△2,222
当期純利益	4,938	2,657
自己株式の取得	△5	△4,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,215	7,071
当期変動額合計	34	2,621
当期末残高	102,722	105,344

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>—————</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>変動利付国債の評価について</p> <p>当社が保有する変動利付国債の評価については、当事業年度より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号（平成20年10月28日 企業会計基準委員会））に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。</p> <p>なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当事業年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年 6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<hr/> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,460,429百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">204,480百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">165,910百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">227,711百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">457,669百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,188,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,900百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">341,942百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,910百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金として有価証券4,997百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券7,894百万円及び関係会社株式1,015百万円を差し入れております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールローン</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">568,958百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">36,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,023百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当事業年度末時価は、貸付に供している有価証券が716,574百万円、担保に差し入れている有価証券が151,788百万円、手許に所有している有価証券が8,750百万円であります。</p>	有価証券	1,460,429百万円	寄託有価証券	204,480百万円	借入有価証券代り金	165,910百万円	投資有価証券	227,711百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	457,669百万円	コールマネー	1,188,000百万円	短期借入金	56,900百万円	売現先勘定	341,942百万円	借入有価証券	165,910百万円	コールローン	80,000百万円	極度額総額	568,958百万円	貸付実行残高	36,934百万円	差引額	532,023百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,760,788百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,352百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">307,433百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,353百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">287,577百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">982,900百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">737,100百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">66,362百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">307,433百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金として流動資産(その他)500百万円、投資有価証券9,641百万円及び関係会社株式153百万円を差し入れております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールローン</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">572,136百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,515百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,620百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当事業年度末時価は、貸付に供している有価証券が587,712百万円、担保に差し入れている有価証券が379,448百万円、手許に所有している有価証券が50,204百万円であります。</p>	有価証券	1,760,788百万円	保管有価証券	23,000百万円	寄託有価証券	65,352百万円	借入有価証券代り金	307,433百万円	投資有価証券	234,353百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円	コールマネー	982,900百万円	短期借入金	737,100百万円	売現先勘定	66,362百万円	借入有価証券	307,433百万円	コールローン	50,000百万円	極度額総額	572,136百万円	貸付実行残高	35,515百万円	差引額	536,620百万円
有価証券	1,460,429百万円																																																						
寄託有価証券	204,480百万円																																																						
借入有価証券代り金	165,910百万円																																																						
投資有価証券	227,711百万円																																																						
貸借取引担保金代用有価証券等	457,669百万円																																																						
コールマネー	1,188,000百万円																																																						
短期借入金	56,900百万円																																																						
売現先勘定	341,942百万円																																																						
借入有価証券	165,910百万円																																																						
コールローン	80,000百万円																																																						
極度額総額	568,958百万円																																																						
貸付実行残高	36,934百万円																																																						
差引額	532,023百万円																																																						
有価証券	1,760,788百万円																																																						
保管有価証券	23,000百万円																																																						
寄託有価証券	65,352百万円																																																						
借入有価証券代り金	307,433百万円																																																						
投資有価証券	234,353百万円																																																						
貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円																																																						
コールマネー	982,900百万円																																																						
短期借入金	737,100百万円																																																						
売現先勘定	66,362百万円																																																						
借入有価証券	307,433百万円																																																						
コールローン	50,000百万円																																																						
極度額総額	572,136百万円																																																						
貸付実行残高	35,515百万円																																																						
差引額	536,620百万円																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…34百万円</li> </ul>	<p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> </ul>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※ このうち、関係会社株式にかかるものは252百万円であります。</p>	<p>※ このうち、関係会社株式にかかるものは851百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	349	4	—	353
合計	349	4	—	353

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	353	6,297	6,004	646
合計	353	6,297	6,004	646

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

自己株式の取得による増加 6,291千株

2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少 6,004千株



## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成20年3月31日）			当事業年度（平成21年3月31日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	1,015	3,925	2,909	1,015	3,819	2,803
合計	1,015	3,925	2,909	1,015	3,819	2,803

## (税効果会計関係)

前事業年度（平成20年3月31日）		当事業年度（平成21年3月31日）	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	92百万円	未払事業税	11百万円
賞与引当金	146	賞与引当金	156
退職給付引当金	882	退職給付引当金	903
役員退職慰労引当金	115	役員退職慰労引当金	35
貸倒引当金	45	貸倒引当金	501
その他有価証券評価差額金	5,270	その他有価証券評価差額金	612
その他	141	その他	204
繰延税金資産合計	6,695	繰延税金資産合計	2,424
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,595	その他有価証券評価差額金	△1,790
繰延税金負債合計	△1,595	繰延税金負債合計	△1,790
繰延税金資産の純額	5,100	繰延税金資産の純額	633
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1
		その他	△0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,033円95銭	1株当たり純資産額	1,132円09銭
1株当たり当期純利益	49円71銭	1株当たり当期純利益	28円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,938	2,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,938	2,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,351	93,882

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(自己株式の取得)	
<p>1 当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、平成20年4月1日から平成20年4月18日までに下記のとおり取得しました。</p> <p>(1) 取得した理由 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 4,312,800株</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 2,999百万円</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>2 当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について下記のとおり決議しました。</p> <p>(1) 取得する理由 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 1,000百万円</p> <p>(5) 取得する期間 平成20年5月14日から平成20年6月25日まで</p>	

## 6. 役員の異動

### (1)取締役の異動（平成 21 年 6 月 26 日付）

#### ①新任予定取締役

常務取締役 朝 倉 洋 （現 執行役員融資部長）

#### ②退任予定取締役

下 村 定 （現 常務取締役）

#### ③取締役の役職異動予定

専務取締役 橋 本 泰 久 （現 常務取締役）

### (2)執行役員の異動

#### ①新任予定執行役員（平成 21 年 6 月 26 日付）

執行役員リスク管理部長 井 口 雅 夫 （現 リスク管理部長）

執行役員経理部長 菅 谷 知 由 （現 経 理 部 長）

執行役員資金証券部長 石 出 俊 彦 （現 資 金 証 券 部 長）

執行役員コンプライアンス統括部長 笠 原 一 郎 （現 コンプライアンス統括部長）

#### ②退任予定執行役員（平成 21 年 6 月 1 日付）

浜 田 雅 行 （現 執行役員企画部長）

以 上